



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 上石
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和8年4~6月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高	5
4. 経 常 利 益	5
5. 設 備 投 資	6

令和8年6月11日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和8年5月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和8年4～6月（または6月末）の現状（見込み）
令和8年7～9月（または9月末）の見通し
令和8年10～12月（または12月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和7年度の実績
令和8年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	157	140	89.2	56	51	91.1	101	89	88.1
大企業	25	25	100.0	10	10	100.0	15	15	100.0
中堅企業	46	44	95.7	16	16	100.0	30	28	93.3
中小企業	86	71	82.6	30	25	83.3	56	46	82.1

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント（「上昇」超）

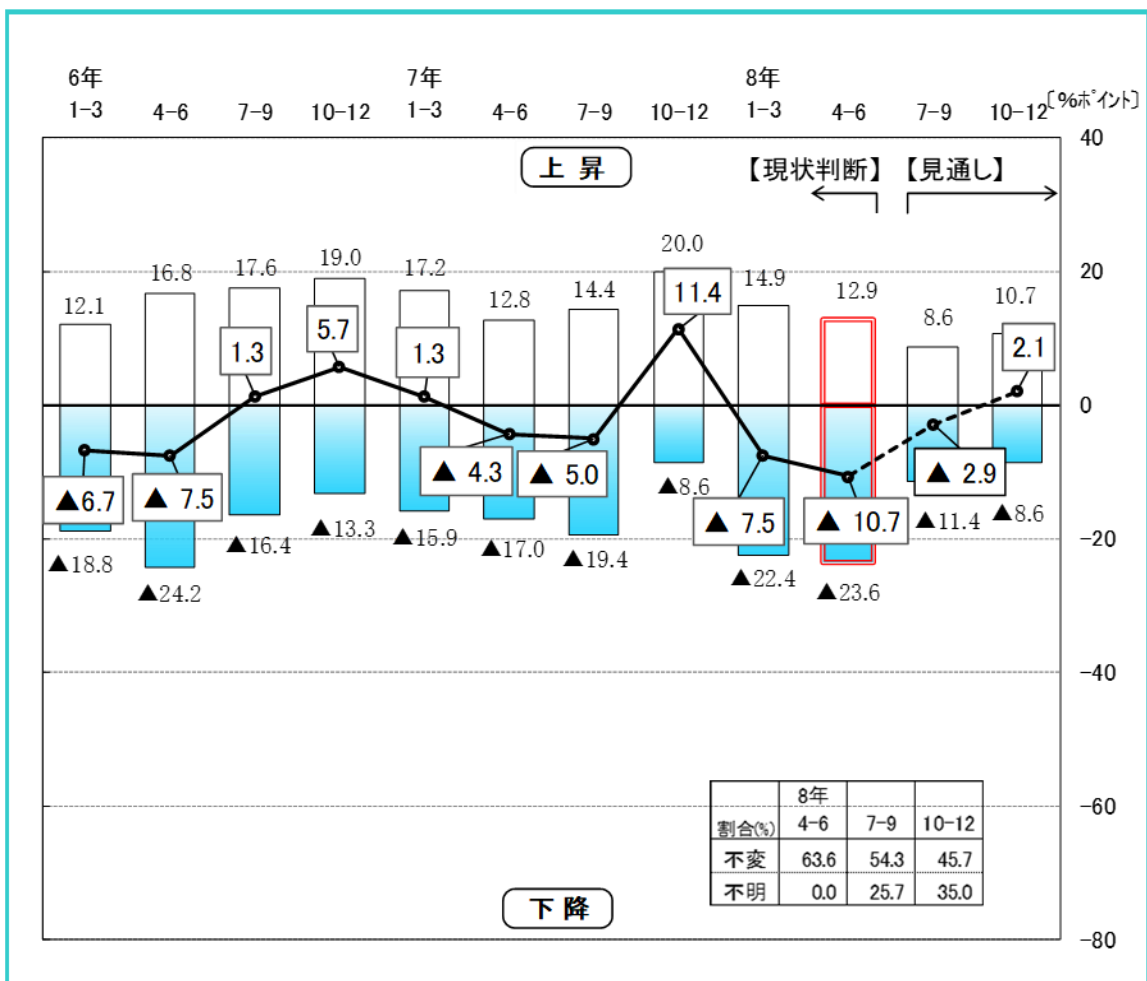
1. 景況判断 … 「下降」超幅が拡大している 翌期は「下降」超幅が縮小する見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		8年1~3月	8年4~6月		8年7~9月		8年10~12月	
		前回	現状	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲ 7.5	(▲ 3.7) ▲ 10.7	▲ 3.2	(3.0) ▲ 2.9	7.8	2.1	5.0
業種別	製造業	2.1	(2.1) ▲ 11.8	▲ 13.9	(2.1) ▲ 3.9	7.9	2.0	5.9
	非製造業	▲ 12.6	(▲ 6.9) ▲ 10.1	2.5	(3.4) ▲ 2.2	7.9	2.2	4.4
規模別	大企業	4.2	(▲ 8.3) 0.0	▲ 4.2	(4.2) 8.0	8.0	8.0	0.0
	中堅企業	▲ 9.5	(2.4) 6.8	16.3	(0.0) 9.1	2.3	2.3	▲ 6.8
	中小企業	▲ 10.3	(▲ 5.9) ▲ 25.4	▲ 15.1	(4.4) ▲ 14.1	11.3	0.0	14.1

(注) ()書きは前回(8年1~3月)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（8年4～6月期）の景況判断BSIは、▲10.7%ポイントと「下降」超幅が拡大している。製造業は、食料品などが「上昇」超となるものの、自動車、石油などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

非製造業は、卸売、建設などが「下降」超となるものの、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となることから、「下降」超幅が縮小している。

<企業の声>

- ↗【食料品】主力商品の需要が増加している。
- ↗【生産用機械】半導体関連の海外需要が増加している。
- ↗【宿泊・飲食サービス】中東情勢の影響により海外旅行客の団体客が減少する一方、単価の高い個人客が増加している。
- ↘【自動車】メーカー各社からの受注が減少している。
- ↘【石油】材料の調達が困難になりつつあり、価格も高騰している。
- ↘【卸売】燃料費などのコスト高により費用が増加している。
- ↘【建設】資材が入手できず、現場が止まりつつある。工事の発注件数も減少している。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断BSIは、翌期（8年7～9月期）は、▲2.9%ポイントと「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（8年10～12月期）は、2.1%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じる見通しとなっている。

<企業の声>

- ↗【非鉄金属】中東情勢の影響による重油の値上がりから、船舶向けの高効率部品の需要が増加する見込み。
- ↗【運輸・郵便】新設倉庫を整備したことにより、受注量が増加する見込み。
- ↘【繊維】ここ数年にわたり、仕入価格や人件費等のコスト上昇が続いている。
- ↘【建設】新規着工が、中東情勢の影響による資材確保の困難から延期となるケースも出てきている。
- ↘【卸売】住宅建設の現場が中東情勢の影響による資材の調達難で止まり始めている。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（8年6月末）の従業員数判断 BSI は、31.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

翌期（8年9月末）、翌々期（8年12月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分	8年3月末 前回調査	8年6月末 現状判断	8年9月末 見通し	8年12月末 見通し
全産業	35.8	31.7	28.8	23.7
業種別	製造業	25.5	33.3	29.4
	非製造業	41.4	30.7	28.4
規模別	大企業	29.2	32.0	24.0
	中堅企業	35.7	31.8	31.8
	中小企業	38.2	31.4	28.6

〈企業の声〉

- 【食料品】 新規事業を予定しているが、あらゆる職種で人材が不足している。
- 【石油・石炭】 従業員の高齢化が進む中、求人を出しても応募が少なく、若返りが図られていない。
- 【建設】 有資格者などの慢性的な人手不足感がある。
- 【運輸・郵便】 ドライバーなどの有資格者が恒常的に不足している。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…8年度は増収見込み

8年度は、前年度比6.8%の増収見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などで減収見込みとなるものの、電気機械や繊維などで増収見込みとなっている。

非製造業では、学術研究等などで減収見込みとなるものの、建設や小売などで増収見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	（前年度比増減率：％）	増減率	（前年度比増減率：％）	増減率	（前年度比増減率：％）	増減率
8年度	(4.7)	6.8	(9.2)	8.5	(1.5)	3.8

（注）（ ）書きは前回（8年1～3月期）調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…8年度は減益見込み

8年度は、前年度比▲42.8%の減益見込みとなっている。

製造業では、電気機械などで増益見込みとなるものの、化学や情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、建設などで増益見込みとなるものの、学術研究等や運輸・郵便などで減益見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	（前年度比増減率：％）	増減率	（前年度比増減率：％）	増減率	（前年度比増減率：％）	増減率
8年度	(▲47.0)	▲ 42.8	(▲54.8)	▲ 49.6	(▲34.0)	▲ 30.6

（注）（ ）書きは前回（8年1～3月期）調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…8年度は増加見込み

8年度は、前年度比41.2%の増加見込みとなっている。

製造業では、自動車などで減少見込みとなるものの、鉄鋼や化学などで増加見込みとなっている。

非製造業では、建設などで減少見込みとなるものの、金融・保険や小売などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(35.3)	41.2	(42.4)	58.9	(27.2)	8.5
8年度						

(注) ()書きは前回(8年1~3月期)調査結果

〈企業の声〉

- 【自動車】前年度は大型の設備投資を行ったが、今年度は通常投資としている。
- 【鉄鋼】今年度、製品ラインナップの拡充のための生産設備を整備する予定である。
- 【化学】生産設備の増設や更新を行うこととしている。
- 【建設】前年度は大型建機の更新や資材倉庫の新設を行ったが、今年度は反動減となっている。
- 【金融・保険】老朽化した店舗の建替えのほか、サーバや端末の更新を行う予定。また、営業用システムの更新等も行う予定。
- 【小売】物流センターの新設に着手するほか、既存の店舗の改装も継続して行う予定としている。